

グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

交付運用報告書

第60期（決算日2019年9月17日）

第61期（決算日2019年10月17日）

第62期（決算日2019年11月18日）

第63期（決算日2019年12月17日）

第64期（決算日2020年1月17日）

第65期（決算日2020年2月17日）

作成対象期間（2019年8月20日～2020年2月17日）

第65期末（2020年2月17日）	
基準価額	9,947円
純資産総額	2,724百万円
第60期～第65期	
騰落率	8.8%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース」は、2020年2月17日に第65期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642584>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

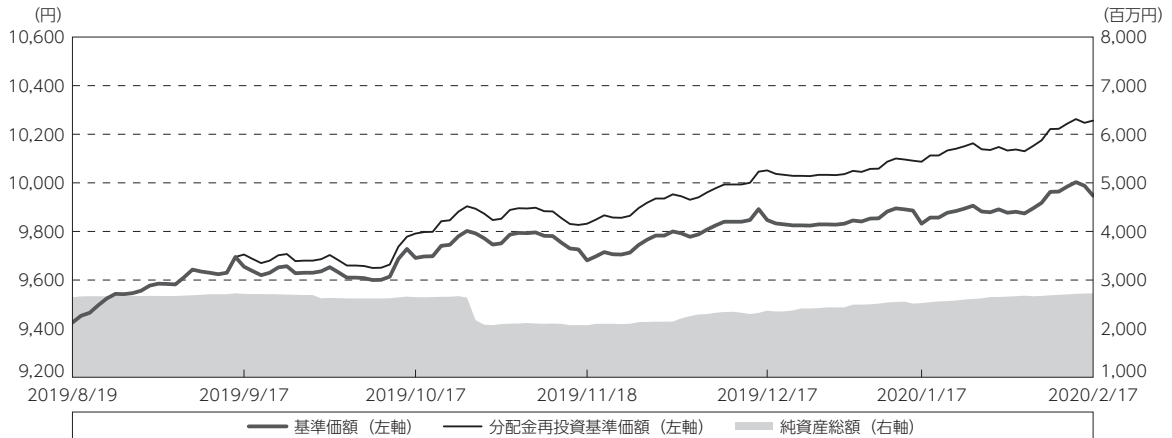
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2020年2月17日)



第60期首：9,425円

第65期末：9,947円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：8.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しております。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からインカム収益を得たこと。
- ・保有銘柄の価格が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年2月17日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51	0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.175)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.328)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.036	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.034)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.556	
作成期間の平均基準価額は、9,740円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

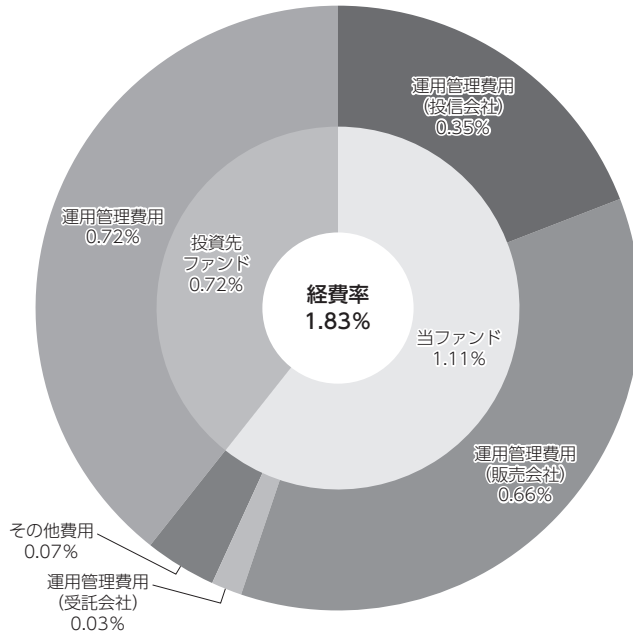
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

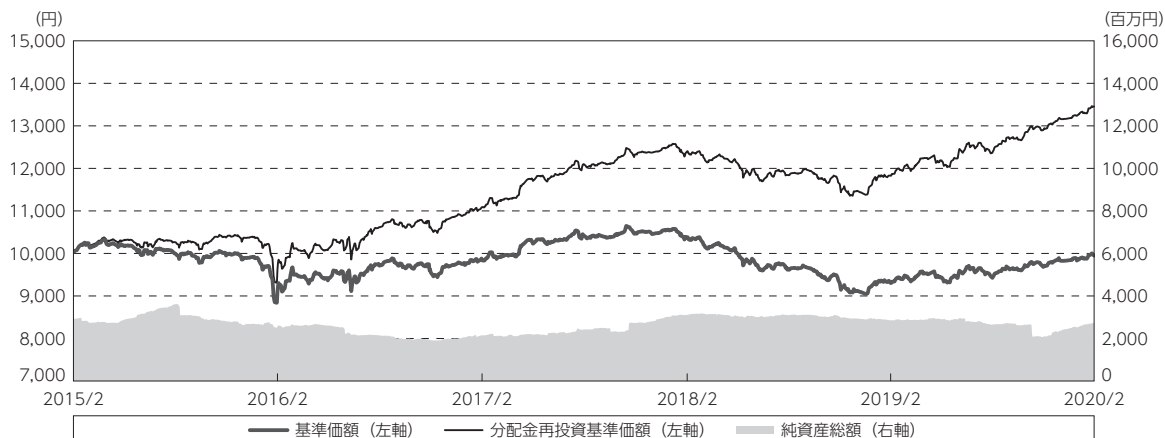
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月17日～2020年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年2月17日 決算日	2016年2月17日 決算日	2017年2月17日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,065	9,089	9,837	10,381	9,304	9,947
期間分配金合計(税込み) (円)	—	570	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4	15.2	11.8	△ 4.6	13.8
純資産総額 (百万円)	2,928	2,563	2,148	3,106	2,849	2,724

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2019年8月20日～2020年2月17日)

(C o C o債市況)

当期間のC o C o債市場のパフォーマンスは一貫して右肩上がりです。

期間の初めは、高ベータのアセットを対象とした幅広いリスクオフムードだけではなく、2019年の夏における市場の流動性の常習的な低下を受けて、世界的にボラティリティ（変動性）が増加したことが特に注目されました。継続する世界的な地政学の不安定さや弱まっているマクロ経済に係るトレンド、金融政策における潜在的な転換点などの複合的要因により、リスクオフムードは高まりました。その後9月は、株式にとって力強い月となり、低金利、良好な経済指標や夏以降の流動性の上昇により、8月の損失は大幅に回復しました。こうしたなか、C o C o債市場は、上昇しました。

期間の半ば、10月は世界市場にとって非常に良好な月となりました。有価証券の買入れを再開するという米国連邦準備制度理事会（F R B）による発表、米中の貿易交渉の第一段階の合意への期待や概ね好調な第3四半期の決算発表すべてが、幅広い資産価格の上昇に貢献しました。11月は金融クレジットにとって良好な月となりましたが、他のリスクアセットは様々な結果となりました。米中間の貿易交渉のフェーズ1における進捗と予想以上に良好な経済指標により、株式市場は広範に上昇しました。こうしたなか、C o C o債市場は続伸しました。

期間末にかけては、12月は、積極的な中央銀行の行動、貿易交渉の前進および欧州銀行におけるポジティブな事象を主な原動力として、ほとんどのアセットクラスで強いリスクオンとなった月となりました。金利において、デュレーション（金利感応度）が売られ、イールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化し、欧州で周辺国とコア国間の金利の縮小が見られました。こうしたなか、C o C o債市場は、主にスプレッド（利回り格差）縮小により上昇しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月20日～2020年2月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

G-S I F I s (グローバルなシステム上重要な金融機関)に含まれる銀行を中心としたC o C o債、ハイブリッド証券を主たる投資対象とし、投資妙味が高いと判断した銘柄に投資を行ないました。ポートフォリオのデュレーションは3～4年、平均格付けはB B +としました。発行体は15～20、40～50銘柄程度に分散投資しました。C o C o債の価格の上昇を受けて利回りは低下しました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月20日～2020年2月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年8月20日～2020年2月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2019年8月20日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日	2019年12月18日～ 2020年1月17日	2020年1月18日～ 2020年2月17日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.515%	0.513%	0.514%	0.505%	0.506%	0.500%
当期の収益	50	50	47	50	48	50
当期の収益以外	—	—	2	—	1	—
翌期繰越分配対象額	764	767	765	771	770	775

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド J P Yヘッジド・クラス)

欧州金融セクターのハイブリッド証券への投資は、依然として注目に値し、特に劣後部分、即ちA T 1債は、ハイブリッド証券やその他クレジット市場において最も魅力的なリスク対比のリターンを示しています。

銀行がA T 1の要求水準をほとんど満たしており、新規の供給もこの先ほとんどないことから、テクニカル面の背景は、A T 1債にとって特にポジティブとなっています。一方で、最近の主要な中央銀行による直接的な行動やシグナルにより、より多くの投資家が、Q E（量的緩和策）の影響を受けないA T 1債のようなアセットクラスで利回りを獲得しようと動くようになるのではないかとみています。これはこのような債券への強い関心をさらに増強し、需給ギャップの調整やそれによるスプレッドの縮小へとつながると考えています。

2019年において力強い上昇がありました。我々は銀行の資本性証券、特に我々が焦点を置きファンドのポートフォリオの大部分を占める高クオリティ銘柄に対して、依然としてポジティブな見方をしていきます。我々は新規発行されたものよりも、以前に発行された証券、特にクーポンやスプレッドがより大きく、結果としてエクステンションリスクが制限され、良好なリスクリターンを示すA T 1債に引き続き焦点を当てていきます。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

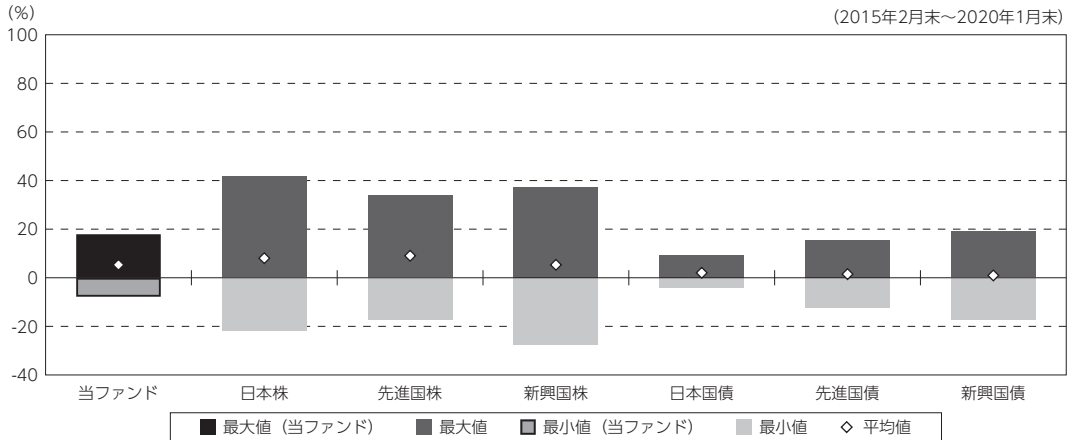
2019年8月20日から2020年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2014年10月1日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 7.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.3	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月17日現在)

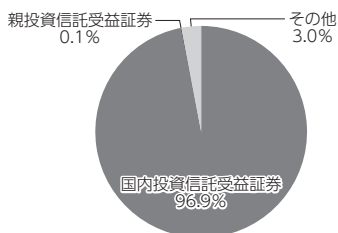
○組入上位ファンド

銘柄名	第65期末
	%
グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

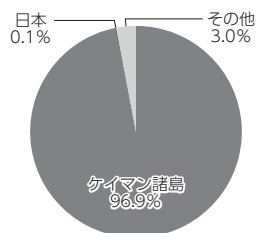
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

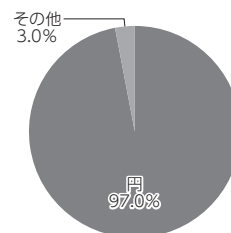
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2019年9月17日	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月17日	2020年1月17日	2020年2月17日
純資産総額	2,714,865,834円	2,650,856,934円	2,070,016,935円	2,369,580,614円	2,526,428,574円	2,724,788,693円
受益権総口数	2,811,737,134口	2,735,419,425口	2,138,288,573口	2,406,482,708口	2,569,656,688口	2,739,243,800口
1万口当たり基準価額	9,655円	9,691円	9,681円	9,847円	9,832円	9,947円

(注) 当作成期間(第60期~第65期)中における追加設定元本額は986,069,531円、同解約元本額は1,051,753,201円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド JPYヘッジド・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

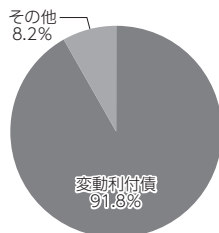
	銘柄名	業種 / 種別等	国 (地域)	比率
				%
1	Lloyds Banking FRN Perp	変動利付債	英国	6.2
2	Credit Agricole FRN Perp7	変動利付債	フランス	5.2
3	Societe Generale FRN Perp	変動利付債	フランス	4.7
4	Credit Suisse GP FRN	変動利付債	スイス	4.6
5	RBS Group Plc FRN Perp	変動利付債	英国	4.3
6	Bbva FRN Perp6	変動利付債	スペイン	4.1
7	Santander UK FRN Perp	変動利付債	英国	3.6
8	Bank of America FRN Perp2	変動利付債	米国	2.9
9	Intesa Sanpaolo FRN Perp	変動利付債	イタリア	2.8
10	UBS GRP FDG Switzerland FRN PRP	変動利付債	スイス	2.7
	組入銘柄数		49銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

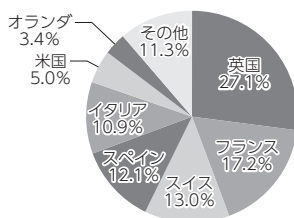
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

※必要な情報が開示されておりません。

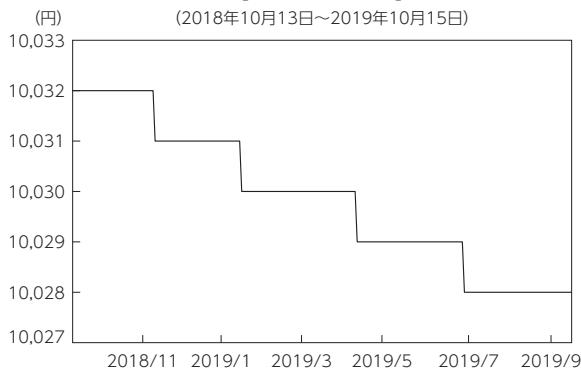
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年10月13日～2019年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	1	0.005

期中の平均基準価額は、10,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。